



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月9日
上場取引所 大福

上場会社名 西日本システム建設株式会社
コード番号 1933 URL <http://www.sysken.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長兼経理部長
定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 柏尾 敬秀
(氏名) 亀澤 知昭
配当支払開始予定日

TEL 096-373-0118
平成25年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	26,378	6.1	601	13.2	821	4.2	517	78.0
24年3月期	24,861	△10.5	531	1.6	788	2.2	291	△17.6

(注) 包括利益 25年3月期 687百万円 (126.9%) 24年3月期 303百万円 (1.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	41.70	—	5.8	4.5	2.3
24年3月期	23.94	—	3.4	4.2	2.1

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 55百万円 24年3月期 78百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	18,203	9,234	50.7	739.08
24年3月期	18,238	8,626	47.3	702.29

(参考) 自己資本 25年3月期 9,234百万円 24年3月期 8,626百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,061	△193	△194	3,017
24年3月期	1,686	△485	△18	2,343

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	—	—	10.00	10.00	130	41.8	1.4
25年3月期	—	—	—	10.00	10.00	129	24.0	1.4
26年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00		24.8	

(注) 25年3月期期末配当金の内訳 普通配当 6円00銭 特別配当 4円00銭

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,500	0.5	550	△8.6	800	△2.6	500	△3.5	40.25

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料P.17「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更等)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期	13,100,000 株	24年3月期	13,100,000 株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

25年3月期	605,031 株	24年3月期	817,252 株
--------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数

25年3月期	12,422,515 株	24年3月期	12,159,313 株
--------	--------------	--------	--------------

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	完成工事高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	22,863	5.2	548	42.2	734	28.6	465	251.8
24年3月期	21,731	△11.2	385	10.9	571	5.7	132	△47.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	37.40	—
24年3月期	10.87	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年3月期	14,888	47.6	7,082	47.6	7,082	47.6	566.01	
24年3月期	14,860	43.9	6,522	43.9	6,522	43.9	530.77	

(参考) 自己資本 25年3月期 7,082百万円 24年3月期 6,522百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更等)	17
(追加情報)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
5. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	32
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	35
(継続企業の前提に関する注記)	35
6. その他	35

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本復興需要による緩やかな回復、海外景気の持ち直し、消費者マインドの改善、政権交代により打ち出された「大胆な金融政策」「機動的な財政政策」「民間投資を喚起する成長戦略」の3つを柱とする基本方針、所謂アベノミクス効果による円安、株高が年度後半より見られるようになり、徐々に景気の回復を期待させる傾向の中で推移いたしました。

当社グループの主な事業領域であります情報通信分野におきましては、光アクセス網の拡充、スマートフォンの急速な普及が進んでおりますが、光アクセスサービスの増加は鈍化の傾向にあり、提供エリアの拡大、利用料の低廉化、各種コンテンツの充実を図り、更なる効率化を目指していくことが熾烈な競争に対抗できる状況となっております。

このような状況の中、当社グループは、受注体制の充実、施工体制の強化、コスト低減、業務の効率化等により、前年度成績と比べますと増収増益となりました。

当連結会計年度の受注高は297億1百万円（前年同期比120.5%）、売上高は263億7千8百万円（前年同期比106.1%）の増収となりました。

また、利益につきましても営業利益は6億1百万円（前年同期比113.2%）、経常利益は8億2千1百万円（前年同期比104.2%）、当期純利益は5億1千7百万円（前年同期比178.0%）の増益となりました。

セグメントの業績につきましては、以下のとおりであります。

（情報電気通信事業）

情報電気通信事業につきましては、情報通信関連工事が増加したことにより、当連結会計年度の売上高は184億3千6百万円（前年同期比105.0%）となりました。利益につきましても、営業利益は18億4千5百万円（前年同期比126.9%）の増益となりました。

（総合設備事業）

総合設備事業につきましては、当連結会計年度の売上高は46億4千2百万円（前年同期比113.6%）と増加しましたが、高原価の工事が多く、営業損失3億2千9百万円（前年同期は営業損失8千7百万円）となりました。

（その他）

その他につきましては、当連結会計年度の売上高は32億9千8百万円（前年同期比102.6%）と増加しましたが、在庫品の原価計上を行なった結果、営業損失3千2百万円（前年同期は営業損失3百万円）となりました。

次期の見通しにつきましては、わが国経済は緊急経済対策に伴う公共投資の増加、円安による輸出環境の好転、消費税率引き上げを前にした駆け込み需要の増加等、景気の回復が見込まれるところですが、当社グループの情報通信分野におきましては通信事業者から設備投資の抑制、より一層の業務の効率化、コストの削減が求められる予測であり、大変厳しい経営環境になると考えられます。

しかし、当社グループは2011年度に「中期経営計画2013」を掲げ、本年度が最終年度であり、中期経営計画の基本方針である「経営基盤の強化・拡充」「新たな価値の創造」「信頼性と透明性の確立」の3本の柱の実現を検証する年度でもあります。

従って、当社グループは「中期経営計画2013」の総仕上げの年として、更なる業務の効率化、コスト削減、高レベルへの技能のステップアップを目指して努力していく所存であり、より一層の経営の安定を図ってまいります。

平成26年3月期の連結業績予想につきましては、売上高265億円（前期比100.5%）、営業利益5億5千万円（前期比91.4%）、経常利益8億円（前期比97.4%）、当期純利益5億円（前期比96.5%）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

総資産	182億3百万円	(対前期末比	99.8%)
純資産	92億3千4百万円	(対前期末比	107.1%)
自己資本比率	50.7%	(対前期末比	3.4ポイント増)

(資産)

当連結会計年度末における総資産は182億3百万円（前連結会計年度末182億3千8百万円）となり、前連結会計年度末に比べ3千4百万円減少しました。この主な要因は、現金預金の増加があったものの、受取手形・完成工事未収入金等が減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は89億6千9百万円（前連結会計年度末96億1千2百万円）となり、前連結会計年度末に比べ6億4千3百万円減少しました。この主な要因は、支払手形・工事未払金等及び退職給付引当金が減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は92億3千4百万円（前連結会計年度末86億2千6百万円）となり、前連結会計年度末に比べ6億8百万円増加しました。この主な要因は、配当金の支払いによる減少があったものの当期純利益の計上によって利益剰余金が増加したこと及びその他有価証券評価差額が増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローは次のとおりであります。

現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6億7千3百万円増加し、30億1千7百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は10億6千1百万円（前年同期は16億8千6百万円の獲得）となりました。主な増加の内訳は、税金等調整前当期純利益の計上額8億8千6百万円（前年同期は6億9千8百万円の計上）及び売上債権の減少額9億4千2百万円（前年同期は20億4千3百万円の減少）、主な減少の内訳は、退職給付引当金の減少額3億2千4百万円（前年同期は1億3千2百万円の減少）、仕入債務の減少額1億8千3百万円（前年同期は8億8百万円の減少）及び法人税等の支払額2億5百万円（前年同期は2億3千7百万円の支払）であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億9千3百万円（前年同期は4億8千5百万円の使用）となりました。主な増加の内訳は、有形固定資産の売却による収入2億9千1百万円（前年同期は3千万円の収入）、主な減少の内訳は、有形固定資産の取得による支出4億6千9百万円（前年同期は5億2千万円の支出）であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は1億9千4百万円（前年同期は1千8百万円の減少）となりました。主な増加の内訳は、自己株式の売却による収入6千9百万円（前年同期は3億9百万円の収入）、主な減少の内訳は、配当金の支払額1億3千万円（前年同期は1億2千万円の支払）であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第57期 平成22年3月期	第58期 平成23年3月期	第59期 平成24年3月期	第60期 平成25年3月期
自己資本比率 (%)	45.2	43.9	47.3	50.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.0	15.7	15.4	20.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	11.6	1.7	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	16.2	116.7	74.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。なお、自己株式には、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託口）（以下、「信託口」）が所有する当社株式を含めております。これは当社と信託口が一体であるとする会計処理に基づき、信託口が所有する当社株式を含めて自己株式として処理しているためです。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務状況及び利益水準を総合的に勘案し、将来の営業活動に備えた財務体質の強化と、株主の皆様に対し永続的に安定した配当を維持することを基本方針としております。

当期の配当につきましては、上記の方針に基づき、1株につき普通配当6円に加えて、特別配当4円の合計10円の配当を予定しております。また、次期の配当につきましても、普通配当6円に加え特別配当4円の合計10円の配当を見込んでおります。

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（当社、子会社7社及び関連会社4社（平成25年3月31日現在）により構成）においては、電気通信設備工事業、一般土木工事業及び電気通信材料・工具等の販売業並びに情報処理サービス業等を主に行っております。

当社及び当社の関係会社の事業に係る位置付け及びセグメント情報との関連は次のとおりであります。

(1) 情報電気通信事業

情報電気通信事業は、NTTグループ等からの通信設備工事の受注を主体とし、他に一部自治体等からも受注する情報電気通信関連のインフラ構築事業であります。

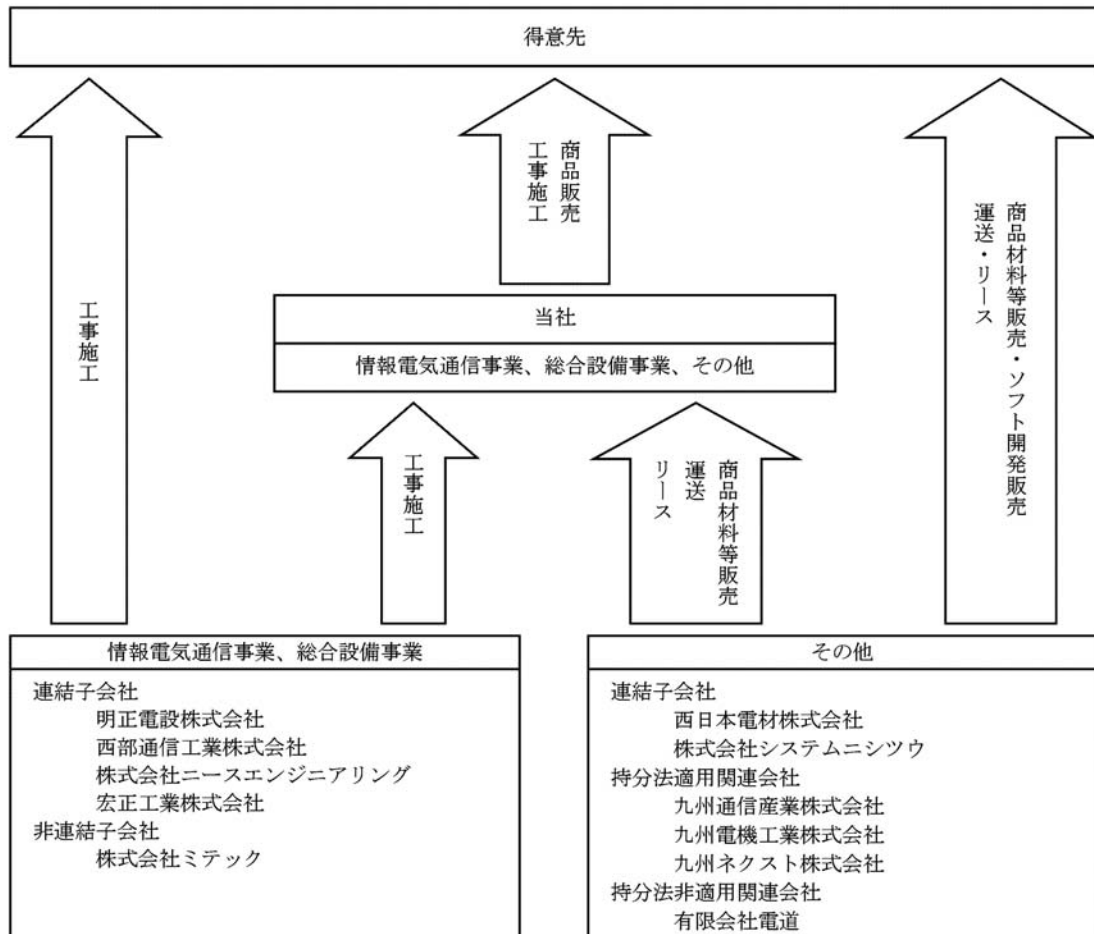
(2) 総合設備事業

総合設備事業は、民間企業及び官公庁等からの受注を主体とした通信設備工事、電気設備工事等による総合設備事業であります。

(3) その他

- ・機器材料販売 …当社が通信機器の販売を行うほか、子会社 西日本電材(株)、関連会社 九州通信産業(株)が通信工事材料等の販売を行っております。また、関連会社 九州電機工業(株)が電気通信設備関連機器等の開発、製造及び販売を行っております。
- ・ソフト開発販売…子会社 (株)システムニシツウがソフトウェアの設計、開発、販売及び保守を行っております。
- ・運送業 …関連会社 九州ネクスト(株)が通信工事材料の運搬及び引越業を行っております。
- ・リース業 …子会社 西日本電材(株)及び関連会社 九州ネクスト(株)が通信機器、OA機器、車両等のリースを行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 宏正工業株式会社については、当連結会計年度において全株式を取得し子会社化したため、連結の範囲に含めております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「最大の誠意を以って最良の技術を提供せむことを欲す」を企業理念とし、通信と情報処理技術を融合した総合エンジニアリング企業として事業運営を図り、高度情報社会の発展に貢献すべく連結経営を展開しております。また、「志気の高揚」「品質の向上」「事故の撲滅」「原価の低減」「法令の遵守」を経営方針とし、事業活動を推進しております。

この経営方針のもと、「お客様の満足を得る設備、サービスを提供する」を品質方針に掲げ、①人身・設備事故“0”の達成、②完全な設備（品質、納期）の納入、③クレームの把握・反映による、顧客満足度の向上並びに労働安全衛生レベルの継続的改善、パフォーマンス向上のための効率的システムの確立を目指し、全グループをあげた取り組みを行っております。

(2) 目標とする経営指標

株主重視の観点から、収益性と資本効率を高め、ROE（自己資本当期純利益率）の向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、現在の事業環境及び最新の情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、当社グループのコア事業であります情報通信分野におきましては、お客様のニーズもますます高度化、多様化していますので、従来にも増したきめ細かで高品質なサービスでお応えすべく、現場、現物、現実の三つの現を重視した「三現主義」により、今後とも信頼される技術と品質を提供する総合エンジニアリング企業を目指す所存でございます。

また、不透明感が高まる現在の経済状況を鑑み、当社が2011年度に策定した「中期経営計画2013」の基本方針である「経営基盤の強化・拡充」、「新たな価値の創造」及び「信頼性と透明性の確立」の3つを経営戦略の柱とし、以下の重点方針のもと、収益構造の転換と財務体質の強化を図ってまいります。

1. 経営基盤の強化・拡充

- ・利益率を重視した受注の確保
- ・生産性向上、コスト削減による安定収益の確保
- ・成長領域へ経営資源をシフトし受注を確保
- ・品質及び営業力・技術力等強化に向けた人材育成

2. 新たな価値の創造

- ・お客様の要望に即応できる企業体質への改善
- ・新規成長分野に挑戦し新たなコアビジネスの創出
- ・グループシナジーの発揮

3. 信頼性と透明性の確立

- ・基本作業とプロ意識の醸成
- ・法令遵守、情報適正利用の徹底、CSR活動の全社員への普及

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,722	3,381
受取手形・完成工事未収入金等	※4 6,412	※4 5,476
商品	208	102
未成工事支出金	991	1,141
材料貯蔵品	139	175
繰延税金資産	172	236
その他	277	321
貸倒引当金	△2	△5
流動資産合計	10,923	10,828
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	※2 1,123	※2 1,172
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	89	119
土地	※2 2,082	※2 2,052
その他	7	42
有形固定資産合計	※1 3,302	※1 3,386
無形固定資産		
投資その他の資産	95	147
投資有価証券	※2, ※3 3,052	※2, ※3 3,321
繰延税金資産	660	315
その他	219	240
貸倒引当金	△14	△37
投資その他の資産合計	3,916	3,840
固定資産合計	7,315	7,375
資産合計	18,238	18,203
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	※2, ※4 3,675	※2, ※4 3,491
短期借入金	※2 2,786	※2 2,735
未払法人税等	94	70
未成工事受入金	78	94
賞与引当金	326	304
役員賞与引当金	22	20
完成工事補償引当金	6	8
工事損失引当金	2	48
その他	488	583
流動負債合計	7,481	7,357
固定負債		
長期借入金	131	67
退職給付引当金	1,505	1,180
役員退職慰労引当金	177	—
その他	316	363
固定負債合計	2,131	1,611
負債合計	9,612	8,969

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	801	801
資本剰余金	562	562
利益剰余金	7,419	7,806
自己株式	△204	△153
株主資本合計	8,578	9,016
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47	217
その他の包括利益累計額合計	47	217
純資産合計	8,626	9,234
負債純資産合計	18,238	18,203

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
完成工事高	21,647	23,079
その他の事業売上高	3,213	3,298
売上高合計	24,861	26,378
売上原価		
完成工事原価	※1, ※3 19,707	※1, ※3 20,901
その他の事業売上原価	2,728	2,764
売上原価合計	22,435	23,665
売上総利益		
完成工事総利益	1,940	2,177
その他の事業総利益	485	534
売上総利益合計	2,426	2,712
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	721	735
賞与引当金繰入額	57	62
役員退職慰労引当金繰入額	31	6
退職給付費用	57	45
その他	1,026	1,260
販売費及び一般管理費合計	※1 1,894	※1 2,110
営業利益	531	601
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	46	49
持分法による投資利益	78	55
受取賃貸料	84	78
その他	73	80
営業外収益合計	284	266
営業外費用		
支払利息	14	14
その他	13	32
営業外費用合計	28	47
経常利益	788	821
特別利益		
固定資産売却益	—	※2 123
投資有価証券売却益	—	60
特別利益合計	—	183
特別損失		
投資有価証券評価損	—	23
減損損失	※4 90	※4 94
特別損失合計	90	118
税金等調整前当期純利益	698	886
法人税、住民税及び事業税	213	179
法人税等調整額	193	188
法人税等合計	407	368
少数株主損益調整前当期純利益	291	517
当期純利益	291	517

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	291	517
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	168
持分法適用会社に対する持分相当額	0	1
その他の包括利益合計	※ 12	※ 169
包括利益	303	687
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	303	687
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	801	801
当期末残高	801	801
資本剰余金		
当期首残高	560	562
当期変動額		
自己株式の処分	2	—
当期変動額合計	2	—
当期末残高	562	562
利益剰余金		
当期首残高	7,248	7,419
当期変動額		
剰余金の配当	△120	△130
当期純利益	291	517
当期変動額合計	170	387
当期末残高	7,419	7,806
自己株式		
当期首残高	△260	△204
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△17
自己株式の処分	59	69
当期変動額合計	56	51
当期末残高	△204	△153
株主資本合計		
当期首残高	8,349	8,578
当期変動額		
剰余金の配当	△120	△130
当期純利益	291	517
自己株式の取得	△2	△17
自己株式の処分	61	69
当期変動額合計	228	438
当期末残高	8,578	9,016
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	35	47
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	169
当期変動額合計	12	169
当期末残高	47	217
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	35	47
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	169
当期変動額合計	12	169
当期末残高	47	217

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	8,385	8,626
当期変動額		
剰余金の配当	△120	△130
当期純利益	291	517
自己株式の取得	△2	△17
自己株式の処分	61	69
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	169
当期変動額合計	240	608
当期末残高	8,626	9,234

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	698	886
減価償却費	177	176
減損損失	90	94
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3	16
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13	△22
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△10	46
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△132	△324
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△12	△153
受取利息及び受取配当金	△49	△51
支払利息	14	14
持分法による投資損益 (△は益)	△78	△55
固定資産除却損	3	14
固定資産売却損益 (△は益)	—	△123
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△60
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	23
売上債権の増減額 (△は増加)	2,043	942
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△133	△139
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	△39	70
仕入債務の増減額 (△は減少)	△880	△183
未払消費税等の増減額 (△は減少)	28	17
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	48	16
その他	121	11
小計	1,878	1,215
利息及び配当金の受取額	60	65
利息の支払額	△14	△14
法人税等の支払額	△237	△205
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,686	1,061
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△794	△327
定期預金の払戻による収入	825	342
有形固定資産の取得による支出	△520	△469
有形固定資産の売却による収入	30	291
無形固定資産の取得による支出	△17	△88
投資有価証券の取得による支出	△51	△1
投資有価証券の売却による収入	50	70
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	8
貸付けによる支出	△2	△20
その他の支出	△26	△36
その他の収入	20	39
投資活動によるキャッシュ・フロー	△485	△193
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△110	△50
長期借入れによる収入	※2 250	—
長期借入金の返済による支出	※2 △94	※2 △65
自己株式の売却による収入	※2 309	※2 69
自己株式の取得による支出	※2 △250	△14
配当金の支払額	△120	△130
その他	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18	△194

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,182	673
現金及び現金同等物の期首残高	1,160	2,343
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,343	※1 3,017

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 6社

西日本電材㈱

明正電設㈱

㈱システムニシツウ

西部通信工業㈱

㈱ニースエンジニアリング

宏正工業㈱

上記のうち、宏正工業㈱については、当連結会計年度において全株式を取得し子会社化したため、連結の範囲に含めております。

非連結子会社 1社

㈱ミテック

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を与えないため連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社（3社）に対する投資については、持分法を適用しております。

関連会社名

九州通信産業㈱

九州電機工業㈱

九州ネクスト㈱

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 2社

㈱ミテック

(有)電道

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日はすべて3月31日であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

商品

最終仕入原価法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

材料貯蔵品

主として移動平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

1 建物（建物附属設備を除く）

定額法

2 その他

定率法

②無形固定資産

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上しております。

⑤退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

⑥工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は、51百万円（前連結会計年度は182百万円）であります。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

1社20年間の定額法により償却を行っております。

ただし、金額が僅少な場合は発生年度に全額償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

（会計方針の変更等）

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響額は軽微であります。

（追加情報）

（役員退職慰労引当金の廃止）

当社は、平成24年6月26日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議いたしました。また、連結子会社においても定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議いたしました。

これに伴い、当社及び連結子会社の「役員退職慰労引当金」の金額を取り崩し、打ち切り支給額の未払い分89百万円を長期未払金として固定負債の「その他」に含めております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	2,358百万円	2,275百万円

※2 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物	148百万円	141百万円
土地	106	106
投資有価証券	54	62
計	309	310

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
工事未払金	11百万円	9百万円
短期借入金	510	365

※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,311百万円	1,352百万円

※4 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	75百万円	56百万円
支払手形	89	79

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
17百万円	18百万円

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	－百万円	123百万円

※3 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
△10百万円	46百万円

※4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

場所	用途	種類
熊本市中央区	賃貸資産	土地

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基準として拠点別にグルーピングを行っており、賃貸資産及び遊休資産については、それぞれの個別物件をグルーピングの最小単位として減損の兆候を判定しております。

その結果、収益性の悪化により回収可能価額が帳簿価額を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（90百万円）として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、割引率は3.0%を採用しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

場所	用途	種類
長崎県西彼杵郡	事業用資産	建物・構築物及び土地
熊本市中央区	事業用資産	建物・構築物及び土地

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基準として拠点別にグルーピングを行っており、賃貸資産及び遊休資産については、それぞれの個別物件をグルーピングの最小単位として減損の兆候を判定しております。

その結果、収益性の悪化により回収可能価額が帳簿価額を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（94百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物・構築物53百万円及び土地41百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定価額により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	13百万円	320百万円
組替調整額	—	△60
税効果調整前	13	260
税効果額	△2	△91
その他有価証券評価差額金	11	168
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△0	1
組替調整額	0	—
その他の包括利益合計	12	169

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	13,100	—	—	13,100
自己株式				
普通株式（注）	1,053	1,001	1,238	817
当社グループが保有 する自己株式	1,053	1	1,000	55
信託口が保有する自 己株式	—	1,000	238	762

（注） 普通株式の当社グループ保有自己株式の増加数1千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
また当社は、平成23年6月17日付で自己株式1,000千株を「資産管理サービス信託銀行株式会社（信託口）」
（以下、「信託口」）へ譲渡し、平成24年3月31日までに自己株式238千株を信託口から西日本システム建設
従業員持株会へ譲渡しております。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	120	10	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	130	利益剰余金	10	平成24年3月31日	平成24年6月27日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	13,100	—	—	13,100
自己株式				
普通株式（注）	817	63	276	605
当社グループが保有 する自己株式	55	63	—	119
信託口が保有する自 己株式	762	—	276	486

（注） 普通株式の当社グループ保有自己株式の増加63千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加50千株、持分法適用関連会社が取得した自己株式の当社帰属分12千株、及び単元未満株式の買取による増加1千株であります。

また当社は、平成23年6月17日付で自己株式1,000千株を「資産管理サービス信託銀行株式会社（信託口）」（以下、「信託口」）へ譲渡し、平成25年3月31日までに自己株式514千株を信託口から西日本システム建設従業員持株会へ譲渡しております。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	130	10	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	129	利益剰余金	10	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金預金勘定	2,722百万円	3,381百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△379	△364
現金及び現金同等物	2,343	3,017

※2 「従業員持株会型インセンティブ・プラン(ESOP)」の導入に伴い、連結キャッシュ・フロー計算書の各項目には資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)(以下、「信託口」)に係るキャッシュ・フローが含まれております。その主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
信託口における長期借入れによる収入	250百万円	－百万円
信託口における長期借入金の返済による支出	△54	△63
信託口における自己株式の取得による支出	△250	－
信託口における持株会への自己株式の売却による収入	59	69

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会並びに経営会議において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業別の本部制を置き、各本部は取り扱う工事種別のセグメントから構成されており、「情報電気通信事業」及び「総合設備事業」の2つを報告セグメントとしております。

「情報電気通信事業」は、NTTグループ等からの通信設備工事の受注を主体とし、他に一部自治体等からも受注する情報電気通信関連のインフラ構築事業であります。「総合設備事業」は、民間企業及び官公庁等からの受注を主体とした通信設備工事、電気設備工事等による総合設備事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

負債については、負債に関する情報が最高経営意思決定機関に対して定期的に提供されてなく、かつ、使用されていないため記載を省略しております。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	情報電気通信事業	総合設備事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,559	4,088	21,647	3,213	24,861
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	11	11	449	461
計	17,559	4,100	21,659	3,663	25,322
セグメント利益又は損失(△)	1,454	△87	1,367	△3	1,363
セグメント資産	9,338	2,096	11,435	3,349	14,785
その他の項目					
減価償却費	109	32	142	14	156
持分法適用会社への投資額	—	—	—	1,307	1,307
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	447	20	467	67	534

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通信機器・携帯電話・太陽光発電システム等の商品販売事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	情報電気通信事業	総合設備事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,436	4,642	23,079	3,298	26,378
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	4	4	536	540
計	18,436	4,647	23,083	3,835	26,919
セグメント利益又は損失(△)	1,845	△329	1,516	△32	1,483
セグメント資産	9,416	2,248	11,664	3,363	15,027
その他の項目					
減価償却費	109	29	139	13	153
持分法適用会社への投資額	—	—	—	1,349	1,349
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	473	56	529	13	543

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通信機器・携帯電話・太陽光発電システム等の商品販売事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）
（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	21,659	23,083
「その他」の区分の売上高	3,663	3,835
セグメント間取引消去	△461	△540
連結財務諸表の売上高	24,861	26,378

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,367	1,516
「その他」の区分の損失（△）	△3	△32
セグメント間取引消去	7	△0
全社費用（注）	△839	△880
連結財務諸表の営業利益	531	601

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,435	11,664
「その他」の区分の資産	3,349	3,363
全社資産（注）	3,523	3,318
その他の調整額	△70	△141
連結財務諸表の資産合計	18,238	18,203

（注） 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない土地、建物等であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	142	139	14	13	20	23	177	176
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	467	529	67	13	4	39	539	582

（注） 減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係るものであります。

b. 関連情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
西日本電信電話株式会社	13,066	情報電気通信事業

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
西日本電信電話株式会社	13,903	情報電気通信事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

貸貸用資産に係る減損損失90百万円を計上しております。

なお、当該減損損失は全社費用に属するため報告セグメントに配分していません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	情報電気通信事業	総合設備事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	58	4	31	—	94

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）及び当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）及び当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	702円29銭	739円08銭
1株当たり当期純利益	23円94銭	41円70銭

(注) 1 当連結会計年度の「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる自己株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託口）（以下、「信託口」）が所有する当社株式を含めております。これは当社と信託口が一体であるとする会計処理に基づき、信託口が所有する当社株式を含めて自己株式として処理しているためです。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益（百万円）	291	517
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	291	517
普通株式の期中平均株式数（千株）	12,159	12,422

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	8,626	9,234
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	8,626	9,234
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数（千株）	12,282	12,494

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,738	2,505
受取手形	205	95
完成工事未収入金	5,467	4,557
未成工事支出金	906	1,037
材料貯蔵品	264	183
前払費用	27	28
繰延税金資産	146	202
未収入金	239	248
その他	48	77
貸倒引当金	△0	△2
流動資産合計	9,045	8,935
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,548	2,549
減価償却累計額	△1,536	△1,473
建物 (純額)	1,012	1,075
構築物	302	302
減価償却累計額	△256	△244
構築物 (純額)	45	57
土地	1,910	1,900
その他	398	503
減価償却累計額	△323	△361
その他 (純額)	74	141
有形固定資産合計	3,042	3,175
無形固定資産		
ソフトウェア	35	35
その他	46	92
無形固定資産合計	81	127
投資その他の資産		
投資有価証券	1,638	1,880
関係会社株式	290	320
従業員に対する長期貸付金	7	3
関係会社長期貸付金	65	66
繰延税金資産	587	280
その他	99	98
投資その他の資産合計	2,690	2,650
固定資産合計	5,815	5,953
資産合計	14,860	14,888

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	59	1
工事未払金	3,122	3,012
短期借入金	2,400	2,400
1年内返済予定の長期借入金	65	65
未払金	157	177
未払費用	100	103
未払法人税等	70	57
未払消費税等	58	70
未成工事受入金	36	78
預り金	84	125
賞与引当金	265	250
役員賞与引当金	16	16
完成工事補償引当金	6	8
工事損失引当金	2	48
その他	2	8
流動負債合計	6,448	6,424
固定負債		
長期借入金	130	66
長期未払金	173	194
退職給付引当金	1,324	1,002
役員退職慰労引当金	145	—
その他	115	116
固定負債合計	1,889	1,380
負債合計	8,338	7,805
純資産の部		
株主資本		
資本金	801	801
資本剰余金		
資本準備金	560	560
その他資本剰余金	2	2
資本剰余金合計	562	562
利益剰余金		
利益準備金	200	200
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	26	90
別途積立金	4,750	4,800
繰越利益剰余金	348	569
利益剰余金合計	5,325	5,660
自己株式	△202	△148
株主資本合計	6,486	6,875
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	35	207
評価・換算差額等合計	35	207
純資産合計	6,522	7,082
負債純資産合計	14,860	14,888

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
完成工事高	21,731	22,863
完成工事原価	19,870	20,723
完成工事総利益	1,861	2,139
販売費及び一般管理費		
役員報酬	106	136
役員賞与引当金繰入額	16	16
役員退職慰労引当金繰入額	24	4
従業員給料手当	545	523
賞与引当金繰入額	42	44
退職給付費用	45	32
法定福利費	98	100
福利厚生費	14	16
業務委託費	101	91
修繕維持費	3	18
事務用品費	57	58
通信交通費	69	125
動力用水光熱費	11	13
広告宣伝費	10	23
交際費	6	12
寄付金	2	3
地代家賃	21	34
減価償却費	100	91
租税公課	52	55
保険料	7	8
貸倒引当金繰入額	—	2
その他	137	179
販売費及び一般管理費合計	1,476	1,591
営業利益	385	548
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	73	79
受取賃貸料	98	91
その他	28	50
営業外収益合計	203	223
営業外費用		
支払利息	12	12
その他	4	23
営業外費用合計	17	36
経常利益	571	734
特別利益		
固定資産売却益	—	123
特別利益合計	—	123
特別損失		
投資有価証券評価損	—	23
減損損失	90	55
特別損失合計	90	78
税引前当期純利益	481	779
法人税、住民税及び事業税	153	156
法人税等調整額	196	157
法人税等合計	349	314
当期純利益	132	465

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	801	801
当期末残高	801	801
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	560	560
当期末残高	560	560
その他資本剰余金		
当期首残高	—	2
当期変動額		
自己株式の処分	2	—
当期変動額合計	2	—
当期末残高	2	2
資本剰余金合計		
当期首残高	560	562
当期変動額		
自己株式の処分	2	—
当期変動額合計	2	—
当期末残高	562	562
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	200	200
当期末残高	200	200
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	24	26
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	63
固定資産圧縮積立金の取崩	△0	△0
実効税率変更に伴う積立金の増加	2	—
当期変動額合計	2	63
当期末残高	26	90
別途積立金		
当期首残高	4,600	4,750
当期変動額		
別途積立金の積立	150	50
当期変動額合計	150	50
当期末残高	4,750	4,800
繰越利益剰余金		
当期首残高	489	348
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	△63
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
実効税率変更に伴う積立金の増加	△2	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
別途積立金の積立	△150	△50
剰余金の配当	△120	△130
当期純利益	132	465
当期変動額合計	△140	220
当期末残高	348	569
利益剰余金合計		
当期首残高	5,314	5,325
当期変動額		
剰余金の配当	△120	△130
当期純利益	132	465
当期変動額合計	11	334
当期末残高	5,325	5,660
自己株式		
当期首残高	△259	△202
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△14
自己株式の処分	59	69
当期変動額合計	56	54
当期末残高	△202	△148
株主資本合計		
当期首残高	6,416	6,486
当期変動額		
剰余金の配当	△120	△130
当期純利益	132	465
自己株式の取得	△2	△14
自己株式の処分	61	69
当期変動額合計	70	388
当期末残高	6,486	6,875
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	26	35
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	8	171
当期変動額合計	8	171
当期末残高	35	207
評価・換算差額等合計		
当期首残高	26	35
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	8	171
当期変動額合計	8	171
当期末残高	35	207

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	6,443	6,522
当期変動額		
剰余金の配当	△120	△130
当期純利益	132	465
自己株式の取得	△2	△14
自己株式の処分	61	69
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	171
当期変動額合計	79	560
当期末残高	6,522	7,082

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

6. その他

生産、受注及び販売の状況

		前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
受注高	情報電気通信事業	16,644	67.5	21,163	71.3	4,519
	総合設備事業	4,797	19.5	5,192	17.5	394
	その他(注)	3,201	13.0	3,345	11.3	143
	合計	24,644	100.0	29,701	100.0	5,057
売上高	情報電気通信事業	17,559	70.6	18,436	69.9	877
	総合設備事業	4,088	16.5	4,642	17.6	554
	その他(注)	3,213	12.9	3,298	12.5	84
	合計	24,861	100.0	26,378	100.0	1,516
受注残高	情報電気通信事業	5,806	83.6	8,533	83.1	2,727
	総合設備事業	1,138	16.4	1,688	16.4	549
	その他(注)	1	0.0	48	0.5	46
	合計	6,946	100.0	10,270	100.0	3,323

(注) 「その他」は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通信機器・携帯電話・太陽光発電システム等の商品販売事業等を含んでおります。